

国立大学の産学連携活動の成果事例 3 (奈良先端科学技術大学院大学)

組織的産学連携活動の取組事例

課題創出連携研究事業 社会的な課題の特定、課題解決に向けた研究活動までを産学が協力し一貫して行う異分野融合型研究活動	機関名	奈良先端科学技術大学院大学
	産連本部名等	研究推進機構産官学連携推進部門

概要

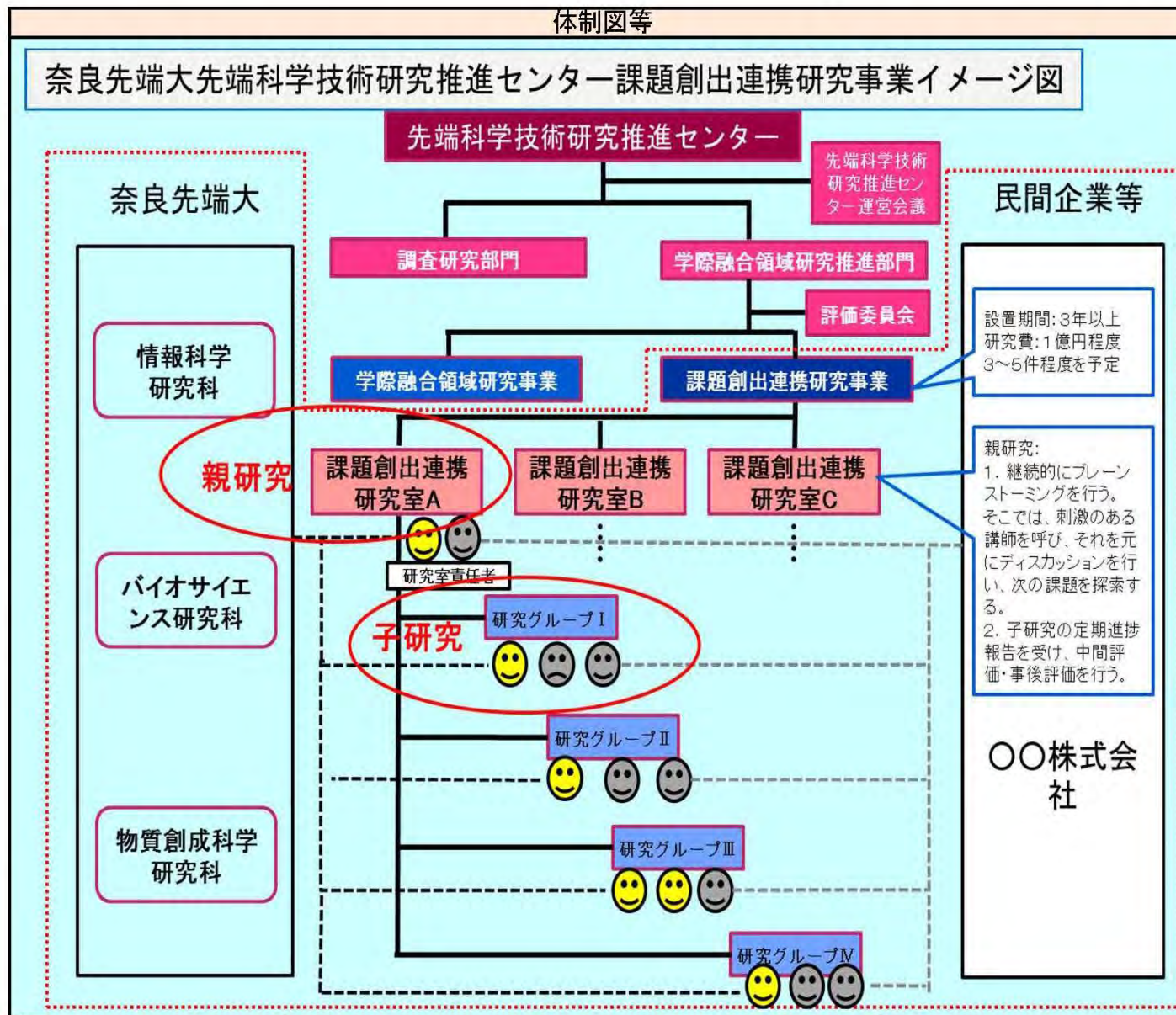
産と学の知の融合により、従来成し得なかった、広範な社会的課題、ニーズへの対応と、迅速な実用化研究を産学が連携して行う異分野融合型研究活動

従来、企業ニーズと大学の既研究テーマをピンポイントでマッチングする特定課題解決型共同研究が主流でした。本取組では企業の持つ将来的な社会的課題、事業環境に対する状況認識と大学の持つサイエンスに裏付けられた技術潮流に関する知識を活動の中で共有し、ターゲットとなる社会的課題の決定から始めそれに対応する研究テーマを設定し、学際融合的アプローチも取り入れながら解決していきます。企業側では社会ニーズにマッチングした新しい事業分野の開拓、大学側ではより広い視点に立った異分野融合型研究領域の創出を目指します。

平成26年度実績として、課題創出連携研究室を設置し研究活動を行い成果を上げました。

- 未来共同研究室(連携先:ダイキン工業株式会社)
ダイキンが持つ空調など室内環境の制御技術と、奈良先端大の持つ植物やIT(情報技術)、光科学の研究ノウハウを持ち寄り、高効率で薬として使えるたんぱく質を多く含む野菜を製造する技術の研究を始め、他の分野でもいくつかの課題を抽出し、テーマアップして取り組み、特許4件を出願しました。
- YANMAR Innovation Lab. 2112(連携先:ヤンマー株式会社)
ヤンマーの現在の事業領域にとらわれず、幅広い分野を視野に入れた異分野融合型の取組を行います。議論を経て課題領域を絞り込み、複数の具体的研究テーマに取り組み、特許2件を出願しました。
- サントリー課題連携研究室(連携先:サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社)
奈良先端大とサントリーグローバルイノベーションセンターが協力し、将来の社会における重要な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた研究活動まで、継続的に異分野融合型の取り組みを行い、幅広い分野で未来価値創造を行うため、具体的研究テーマに取り組みました。

参考URL
http://www.naist.jp/pressrelease/detail_j/topics/1402/
http://www.naist.jp/pressrelease/detail_j/topics/1683/
http://www.naist.jp/pressrelease/detail_j/topics/1937/



参照: 文部科学省「平成26年度における組織的産学連携活動の主な取組事例」

国立大学の産学連携活動の成果事例 4(静岡大学)

組織的産学連携活動の取組事例

ヤマハ発動機ラボラトリー in 静岡大学(通称 YMC研究室@静大)

機関名 静岡大学

産連本部名等 イノベーション社会連携推進機構

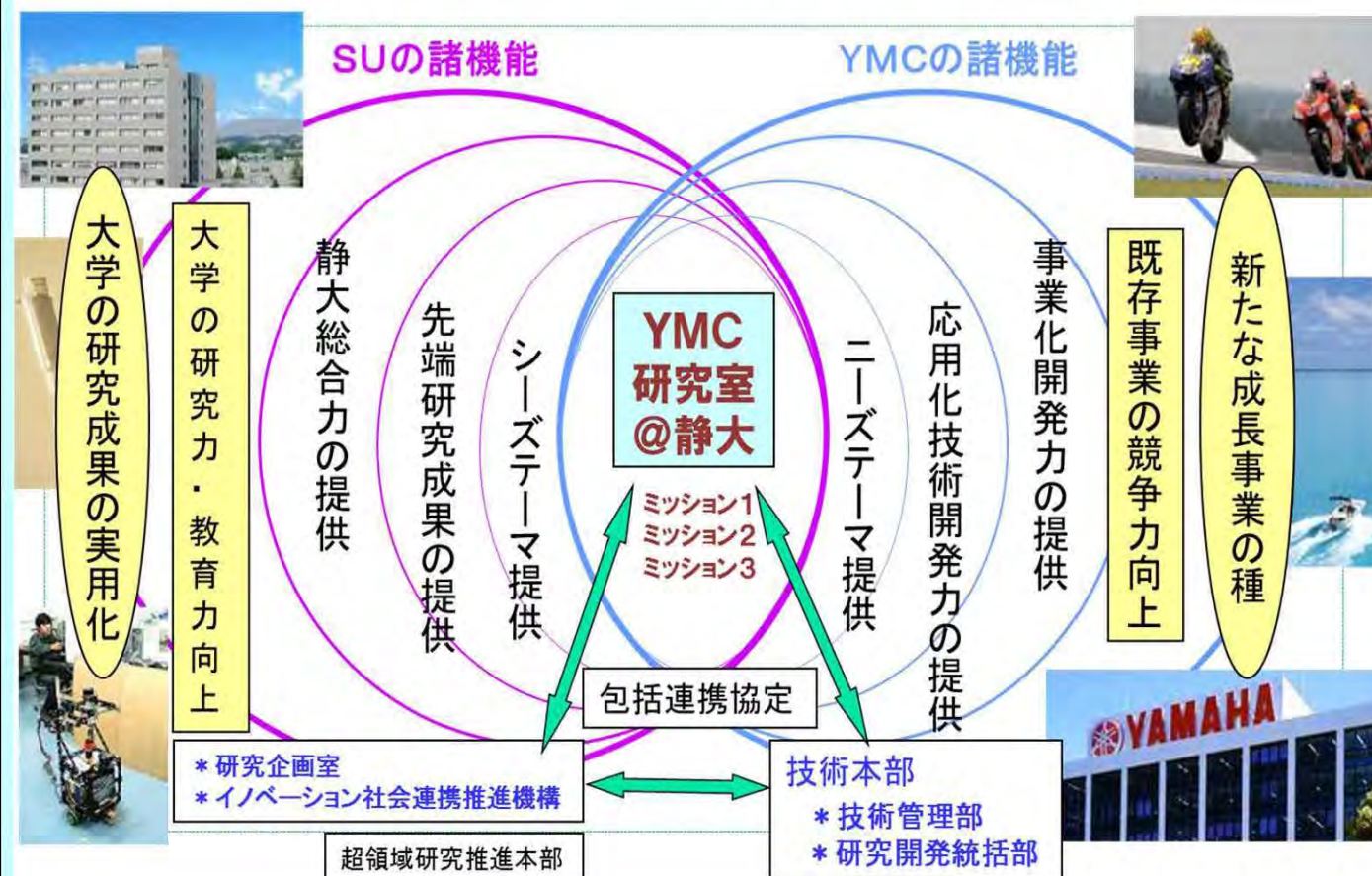
概要

ヤマハ発動機と静岡大学は包括連携協定を締結している。

- ・本取組の目的
ヤマハ発動機の技術ニーズに対して静岡大学の総合力を活用して製品化・事業化を目指す。
- ・本取組を立案する際に、特に注意した点
個別の共同研究ではなく静岡大学のシーズの総合力を活用すること。具体的には静岡大学で進めている「超領域研究推進本部」との連携を強化する。
- ・平成26年度に実施した内容
 - ①ヤマハ発動機の現事業の成長に貢献するための2件の大型共同研究(ミッション1)
 - ②ヤマハ発動機の新たな成長に貢献するための1件の大型共同研究(ミッション2)
 - ③継続的なフィージビリティスタディ(ミッション3)
- ・従来の取組との違いや特徴
個別の教員による共同研究ではなく「超領域研究推進本部」との連携による総合的共同研究を実施すること。
- ・目指している成果(成果指標等)
 - ①現事業の商品への応用(ミッション1)
 - ②新商品の開発(ミッション2)
 - ③継続的な連携(ミッション3)

体制図等

「YMC研究室@静大」の活動全体図



国立大学の産学連携活動の成果事例 5(鳥取大学)

組織的産学連携活動の取組事例

地域経済活性化を目指した地方銀行による大学向け産学連携ファンドの設立

機関名 鳥取大学

産連本部名等 産学・地域連携推進機構

概要

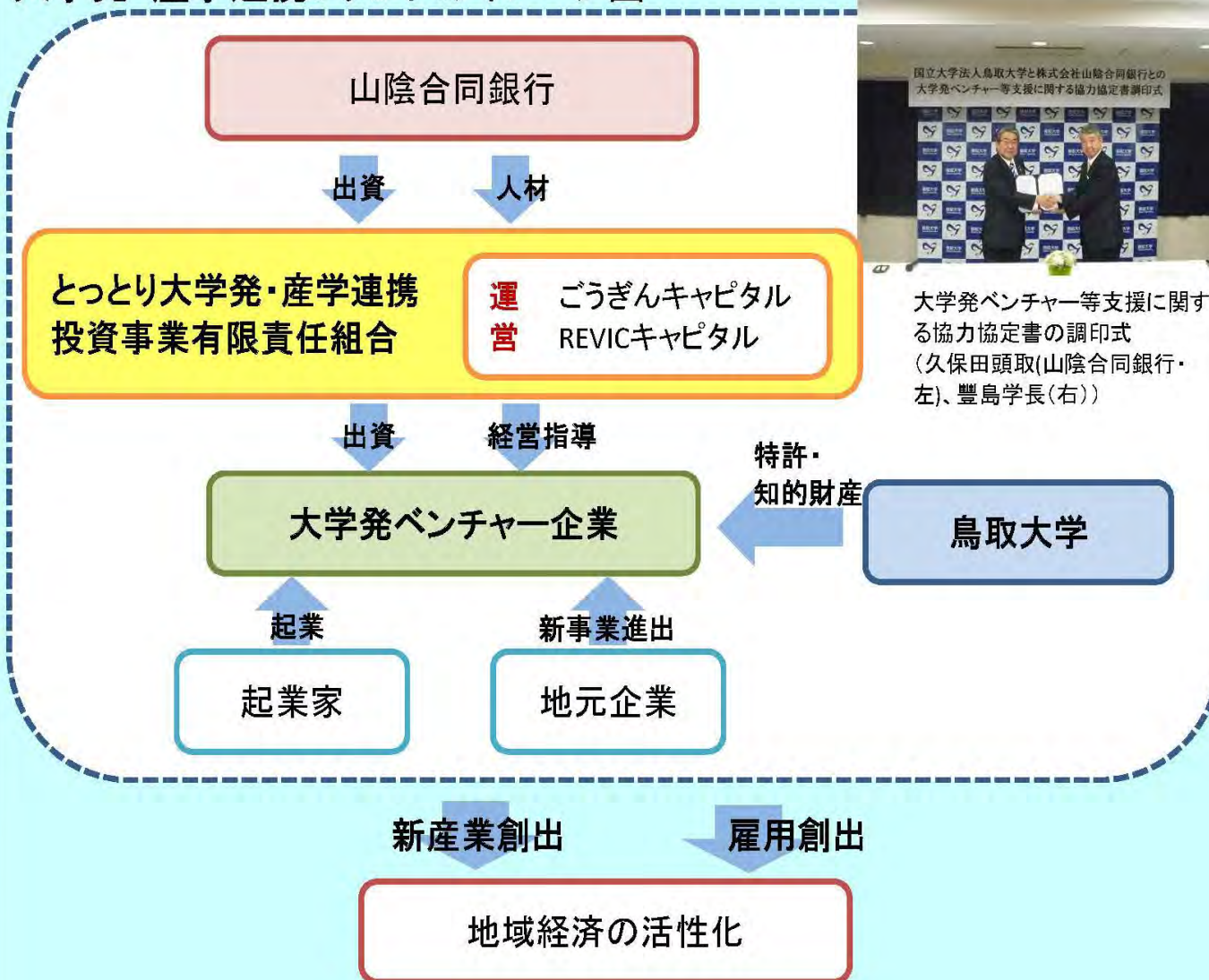
鳥取大学では、株式会社山陰合同銀行と「大学発ベンチャー等支援に関する協力協定書」を締結することに合意し、平成26年12月11日に鳥取大学医学部附属病院で調印式を行った。この協力協定は、山陰合同銀行と連携して、本学の研究シーズの開発、大学発ベンチャー企業の設立支援や育成等を通じ、地域振興、産業活性化に一層寄与することを目指すものである。

その具体的なアクションとして株式会社山陰合同銀行、ごうぎんキャピタル株式会社、及び株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)の子会社であるREVICキャピタル株式会社が出資者となり、鳥取大学発のベンチャービジネスを資金、経営面でサポートすることを目的に、「とっとり大学発・産学連携ファンド」(正式名称:とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合、ファンド総額10億2,000万円、存続期間設立日より7年6ヵ月(期限:平成34年6月30日))が平成27年1月1日に設立された。

産学・地域連携推進機構ではファンド運営者でシーズの目利き役であるREVICキャピタルとともに、起業に関する個別相談を8回(工学研究科5名、農学部1名、医学部2名)実施し、産学連携ファンドを活用を想定した大学発ベンチャー支援を開始した。

体制図等

大学発・産学連携ファンドのイメージ図



大学発ベンチャー等支援に関する協力協定書の調印式
(久保田頭取(山陰合同銀行・左)、豊島学長(右))